

福島市総合教育会議 趣意書

1 趣旨

教育を取り巻く環境は、大きな転換期を迎えています。少子化の進行、不登校児童生徒の増加、教職員不足、生成 AI をはじめとする技術革新、価値観や教育的ニーズの多様化など、学校現場には従来の枠組みだけでは対応が難しい課題が数多く存在しています。また、福島市においても、特別な支援を必要とする子どもたちが年々増加するなど、一人ひとりの状況や特性に応じた教育の重要性はますます高まっています。

こうした社会の変化を踏まえ、国は「令和の日本型学校教育」の実現を掲げ、「すべての子どもたちの可能性を引き出す教育」を目指し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させる方向性を示しています。

福島市においても、これまで学校現場、教育委員会、地域がそれぞれの立場で子どもたちの学びを支え、教育の充実に取り組んできました。一方で、教育課題が複雑化・多様化する中、教育委員会と市長部局が一体的に対応し、福祉、子育て、文化、スポーツ、産業、地域など、多様な主体と連携しながら子どもたちの成長を支えることが、これまで以上に求められています。

例えば、教職員の働き方改革では、制度や数値の改善が進む一方で、現場では依然として負担感や疲弊感の声があります。また、不登校への対応、急増する特別支援学級、生成 AI 時代に求められる新たな学びなど、一つの組織だけでは解決できない課題も増えています。現場で起きている現実を正しく共有し、その背景や本質をともに考えながら、福島市として目指す教育の方向性を共有し、具体的な行動へと結び付けていくことが重要です。

そのため、総合教育会議は、教育委員会と市長が教育現場の実態を共通認識として捉え、目指す姿を共有し、それぞれの役割を生かしながら、子どもたちの未来のために必要な施策をともに考え、実践へとつなげていく場として位置付けます。

同じ言葉で語り、同じ熱量で向き合い、同じ未来を思い描くことができたとき、教育は変わり、まちは変わります。総合教育会議が、その共通認識を育み、福島の教育をともにつくる出発点となることを目指します。

福島市総合教育会議は、子どもたち一人ひとりの可能性を最大限に引き出す教育の実現に向けて、教育委員会と市長が力を合わせ、共通認識のもとで対話を重ね、行動へとつなげる「対話と実践の場」を目指します。

2 目的、目標、手段

(1) 目的

子どもたち一人ひとりの可能性を最大限に引き出す教育を実現する。

(2) 目標

教育委員会と市長部局が教育現場の実態と目指す姿を共有し、福島市として取り組むべき教育課題と方向性を明確にする。

(3) 手段

教育現場の実態を共有し、課題の本質を議論するとともに、それぞれの役割を整理し、具体的な施策と行動につなげる。

3 基本理念

福島市総合教育会議を、

- ・教育現場の実態を共有する場
- ・教育課題の優先順位を決める場
- ・市長部局と教育委員会の役割を整理する場
- ・教育政策を前へ進める意思の確認の場

として位置づけ、下記の4つの点を基本理念とする。

(1) 現場を知る

数字だけでは見えない教育現場の実態を理解する。

(2) 本質を議論する

表面的な対症療法ではなく、課題の背景や構造まで議論する。

(3) 行動を決める

「意見交換」で終わらせず、市として実行する政策を模索する。

(4) 検証する

次回会議では必ず成果と課題を確認し、改善につなげる。

4 会議テーマ（案）

○年間かけて協議を行う、大テーマを設ける。

少なくとも、1年間追いかけて議論を深めていくものを定める。

案：「10年後の福島を生きる子どもたちに、今、私たちは何を育むのか」

(1) 1年目：安心の環境をつくる「子どもたちの今を理解する」

- ・子ども
- ・教師

(1) 子どもたちが意欲的に学び続けられる学校をつくる	目標：子どもたちの状態を知る理解者となる 議論①「子どもたちは今どういう状況にあるか」 それぞれの数字を理解しながら、なぜそうなるか分析。
-----------------------------	---

	・学力 ・不登校 ・特別支援学級の急増 ・自己肯定感 ・地域とのつながり ・統廃合 など
（２）教職員がやりがいを持ち、本気で子どもと向き合える学校をつくる	目標：子どものために、まず先生が笑顔で働ける学校へ。 議論①「現場で何が起きているのか」 ・「改善している」という評価と現場感覚とのギャップ ・数字では見えない疲弊とは何か ・若手教員が辞める理由 ・管理職との認識の違い 議論②「働き方改革は子どものためになっているか」 ・勤務時間が減ったかではなく、子どもと向き合う時間は増えたか、またそれはなぜか 議論③「課題を解決するためにできることは何か」 ・本当に削るべき業務は何か ・DXで減らせる仕事は何か ・地域や民間と協働できる仕事は何か ・市長部局が支援できることは何か ・学校現場との定期対話 ・教員ウェルビーイング指標の導入 ・学校業務棚卸しプロジェクト ・校長マネジメント支援 ・民間との連携による業務改善
いじめ問題について	

※教育大綱の整理

（２）２年目：挑戦の環境をつくる「子どもたちの学びに必要なことを考える」